

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 大成ラミック株式会社

**【英訳名】** Taisei Lamick Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 義成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

**【電話番号】** (0480) 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

**【電話番号】** (0480) 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高	(千円)	4,642,773	5,094,920	18,649,984
経常利益	(千円)	577,214	626,041	1,810,856
四半期(当期)純利益	(千円)	335,098	345,552	1,030,501
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数	(千株)	6,300	6,300	6,300
純資産額	(千円)	10,866,354	11,485,216	11,349,552
総資産額	(千円)	15,613,848	18,833,262	18,550,778
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	53.97	55.65	165.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	70.00
自己資本比率	(%)	69.6	61.0	61.2

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、一部では上向きの動きがみられたものの、原子力発電所の事故による電力供給の制約等の問題により、依然として先行き不透明な状況になっております。

当軟包装資材業界におきましては、原油高騰に伴う原材料の値上りや震災の影響による供給不足が発生しており、業界各社におきましては大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を提供する体制のもと、シナジー効果をより発揮させるため販売体制の強化を進めるとともに、海外展開を含め液体充填システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は50億94百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は6億22百万円（同8.6%増）、経常利益は6億26百万円（同8.5%増）、四半期純利益は3億45百万円（同3.1%増）となりました。

#### [包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、震災に起因する一時的な受注増や、天候の好影響により夏物商品の需要が増し売上は好調に推移いたしました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は47億11百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門につきましては、充填機械から周辺機器まで幅広くお客様のニーズを把握し、新設・更新需要の取り込みによる受注拡大に向け、積極的な営業展開に努めました。

その結果、包装機械部門の売上高は3億83百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ2億82百万円（前事業年度末比1.5%）増加し、188億33百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億35百万円（同1.2%）増加し、116億76百万円となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により受取手形及び売掛金が8億52百万円、仕掛品が1億38百万円増加し、法人税等の確定納付等により現金及び預金が7億14百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億47百万円（同2.1%）増加し、71億57百万円となりました。主たる増加要因としては、無形固定資産が1億3百万円、有形固定資産のその他（純額）が72百万円増加し、機械及び装置（純額）が56百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億46百万円（同2.0%）増加し、73億48百万円となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により買掛金が4億40百万円、流動負債のその他が2億70百万円増加し、確定納付による未払法人税等が3億6百万円、賞与の支払に伴い賞与引当金が1億31百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、114億85百万円（前事業年度末の純資産合計は113億49百万円）となりました。主たる増加要因としては、業績が拡大したこと等に伴い、利益剰余金が1億15百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の61.2%から0.2ポイント下降し61.0%となり、1株当たり純資産額は1,849円92銭となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は35,042千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のようなものがあります。

### 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

つきましては、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際原油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払や費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

経営成績の現状と見通しについては、当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食との食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

#### [包装フィルム部門]

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。

新工場建設をスタートさせ、既存設備との統合、新たな生産技術・設備の導入等、さらなる生産性の向上を図るとともに、徹底したコストダウンを推し進めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、液体自動充填のシェアアップを目指します。

液体充填における品質や生産性等の向上を図るため、高機能を持った次世代包装フィルムの研究開発に取り組みます。

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンブルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

#### [包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。

フィルム内部印字機構の「レーザー発色システム」や、食品生産ライン映像記録システムの「食レコ」等、トレーサビリティニーズに対応した最新技術の提供をいたします。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編等、予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリー等の非食品分野のさらなる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、新工場建設をスタートさせ、既存設備との統合、新たな生産技術・設備の導入等、さらなる生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に提供する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンブルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	6,300,000	-	2,408,600	-	2,896,075

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,700	62,077	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,077	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町 下大崎873番1	91,500	-	91,500	1.5
計		91,500	-	91,500	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.5%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680,598	3,966,049
受取手形及び売掛金	4,719,708	5,572,136
商品及び製品	1,299,985	1,206,970
仕掛品	396,836	535,506
原材料及び貯蔵品	170,183	174,422
その他	279,473	227,150
貸倒引当金	6,135	6,129
流動資産合計	11,540,649	11,676,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,773,909	1,756,004
機械及び装置（純額）	996,591	940,015
土地	3,337,167	3,337,167
その他（純額）	399,989	472,864
有形固定資産合計	6,507,657	6,506,052
無形固定資産	143,365	246,649
投資その他の資産		
その他	383,450	428,704
貸倒引当金	24,344	24,250
投資その他の資産合計	359,106	404,453
固定資産合計	7,010,129	7,157,156
資産合計	18,550,778	18,833,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,179,753	3,620,085
1年内返済予定の長期借入金	312,096	312,096
未払法人税等	490,472	184,460
賞与引当金	275,000	143,200
役員賞与引当金	21,350	5,512
株主優待引当金	61,912	15,297
その他	660,022	930,909
流動負債合計	5,000,606	5,211,562
固定負債		
長期借入金	1,828,570	1,750,546
退職給付引当金	228,487	233,938
役員退職慰労引当金	33,041	27,691
その他	110,520	124,308
固定負債合計	2,200,619	2,136,483
負債合計	7,201,226	7,348,046

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	6,274,389	6,390,228
自己株式	209,118	209,118
株主資本合計	11,369,946	11,485,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,394	569
評価・換算差額等合計	20,394	569
純資産合計	11,349,552	11,485,216
負債純資産合計	18,550,778	18,833,262

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,642,773	5,094,920
売上原価	3,450,389	3,818,832
売上総利益	1,192,384	1,276,087
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	133,762	145,817
役員報酬	27,407	28,869
役員賞与引当金繰入額	5,337	5,512
給料及び手当	151,772	165,036
賞与引当金繰入額	44,941	54,168
退職給付費用	14,820	16,240
役員退職慰労引当金繰入額	1,025	933
福利厚生費	27,313	29,267
旅費及び交通費	23,137	22,858
賃借料	48,843	49,700
消耗品費	13,074	14,067
減価償却費	20,988	23,165
株主優待引当金繰入額	14,868	15,297
その他	92,010	82,615
販売費及び一般管理費合計	619,303	653,549
営業利益	573,081	622,537
営業外収益		
受取利息	1,354	821
受取配当金	1,186	1,107
受取補償金	2,161	2,178
雑収入	2,146	3,289
営業外収益合計	6,848	7,396
営業外費用		
支払利息	250	3,476
売上割引	593	323
支払補償費	443	45
為替差損	1,370	-
雑損失	57	45
営業外費用合計	2,715	3,891
経常利益	577,214	626,041
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,935	-
特別利益合計	2,935	-

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3,309	4,744
投資有価証券評価損	-	28,898
役員退職慰労金	-	1,750
特別損失合計	3,309	35,393
税引前四半期純利益	576,840	590,648
法人税、住民税及び事業税	175,434	173,202
法人税等調整額	66,306	71,893
法人税等合計	241,741	245,095
四半期純利益	335,098	345,552

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

子会社の不動産賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
Taisei Lamick USA, Inc.	14,280千円
計	14,280千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	146,051千円	140,887千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	229,713	37.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は企業結合等を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円97銭	55円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	335,098	345,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	335,098	345,552
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,507	6,208,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

大成ラミック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。